

県内企業の想定為替レート 平均 144 円 45 銭、 前年比 5 円 11 銭安い設定

それでも実勢レートとの差は拡大
輸入品目の高騰による収益圧迫は大きな懸念



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/14

栃木県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の栃木県内企業の想定為替レートは平均 1 ドル=144 円 45 銭となり、2025 年 5 月時点(139 円 34 銭)から 5 円 11 銭の円安水準を想定していることがわかった。「146～150 円」を想定している県内企業が 27.6%で最多であったが、企業間で想定格差が大きい。業界別では『建設』が 158 円 13 銭と実勢に近い想定であったのに対し、『小売』は 127 円 00 銭と大きな格差が生じている。8 月 10 日時点の実勢円相場は 159 円台であり、想定レートとの差は約 15 円と大きい。協調介入が行われた後でさえこの状況であるという点は、事実として冷静にとらえる必要がある。輸入企業の為替差損は、当事者およびサプライチェーンに与える影響も大きいとみられる。

- ※ 調査期間は 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日。調査対象は栃木県内企業 332 社で、有効回答企業数は 136 社(回答率 41.0%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業 33 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2023 年以降、毎年実施し、今回で 4 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

為替レートは時代背景によって大きく変動する。次のグラフにあるように、2011年頃には1ドル80円を下回るまで円高が進み、2022年以降は急速に円安に振れ、2024年には160円を上回る円安状態となった。実に2倍のレート差である。変動要因は、金利格差が大きいと言われているが、それ以外にも貿易収支や物価変動などが影響することも考えられ、7月31日に日米協調介入が行われたように、今後も政治的な介入により強制的に方向性を変えることもあり得る。いずれにしても、企業業績は為替レートによって大きな影響を受けることは確実であり、為替を考慮した施策が必要となってくる。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、県内企業の想定（設定）為替レートの実態を把握し、実勢レートとの差を見ることでその影響について調査を行った。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

外国為替レートの推移



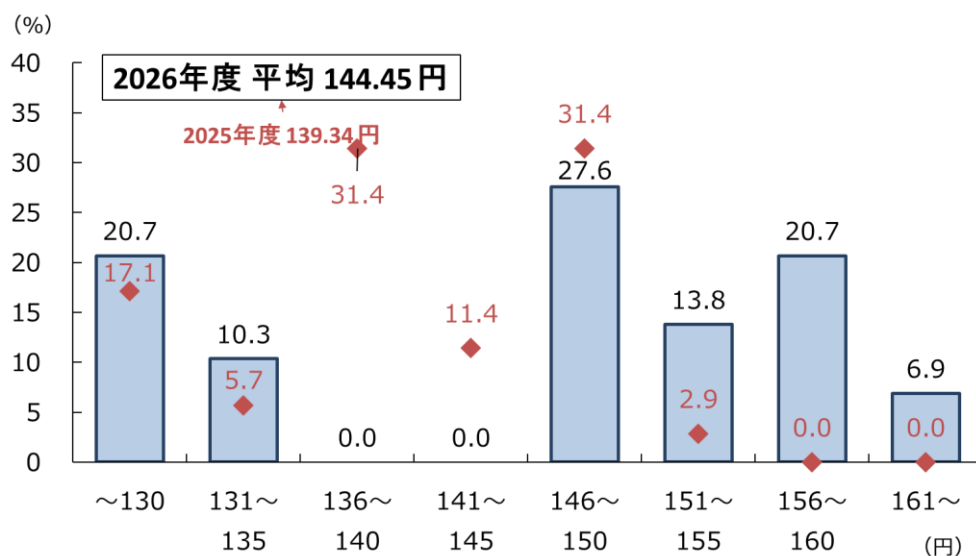
県内企業の想定為替レートは平均 1ドル＝144 円 45 銭、 昨年の 139 円 34 銭より 5 円 11 銭の円安水準を想定

2026 年 5 月時点での栃木県内企業の想定為替レートは、平均 1ドル＝144 円 45 銭（以下、1米ドル当たりの円レートを示す）となった。前年 5 月の 139 円 34 銭から 5 円 11 銭の円安水準を想定していた。それでも実勢レートである 161 円台（6 月現在）と比較すると、実に約 17 円もの差があり、特に輸入企業の為替差損などへの影響が懸念されるところだ。

想定為替レートの分布をみると、「146～150 円」を想定している企業が 27.6%と最も多かった。以下、「156～160 円」および「130 円以下」を想定している企業が各 20.7%、「151～155 円」が 13.8%、「131～135 円」は 10.3%、「161 円以上」は 6.9%と続いた。今回は、「136～140 円」と「141～145 円」については想定する企業はなかった。

参考までに全国調査の結果を見ると、平均レートは 147 円 87 銭。「156～160 円」(33.6%)、「146～150 円」(18.8%)、「151～155 円」(16.5%)であった。分布に多少の誤差はあるものの、数値的には栃木県と傾向は似ている。ただし、平均レートは栃木県より 3 円 42 銭円安に振れており、現実的な想定と言えるだろう。

図表1 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業33社

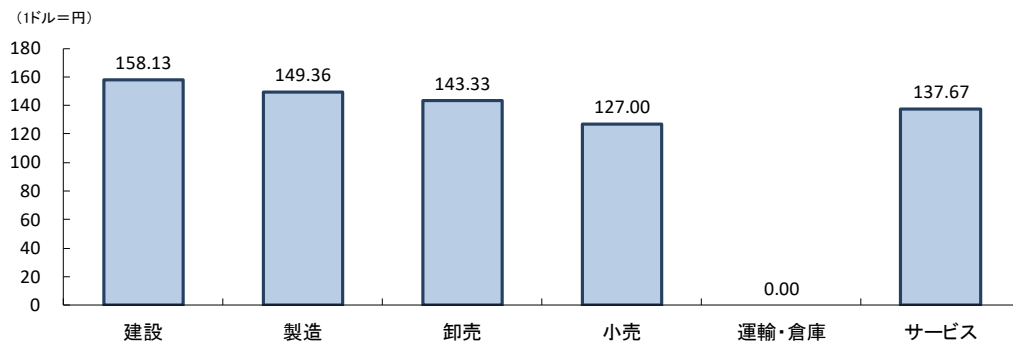
ここで県内企業からの声を紹介する。「弊社はアスファルトを扱っており、石油製品を材料にしているため、今回の中東問題の影響を受けて材料価格は大きく値上がりしている。加えて、円安の影響もダブルで受けることになる。だからと言って販売価格にそのまま転嫁できる状況でもないため、利幅は大きく減少しているのも事実だ。これ以上の為替レートの変動は経営に大きな影響が出ることになる。戦々恐々としているのが実情です」(建設)、「ある程度、インバウンドの需要増を受けるため、相応の売上高は確保できると思うが、それでも物価高の影響は大きい。結局利益は食われることになるだろう。円安の恩恵を受けていながら、それでも純利益は前年並みと予想する」(サービス)、「ホルムズ海峡封鎖以来、あらゆるものが値上がりしており、特に供給難となっている材料については非常に深刻に受け取っている。これに加えて円安が拍車をかける。仕事はあっても赤字ではあまりにやるせない。支援が必要なのではないだろうか」(製造)、「顧客が軒並み円安を理由に運賃改定の交渉に消極的だ。価格転嫁を阻止するいい材料になっているような気がする。お互いの信頼関係で成り立っている取引なので、このような疑心暗鬼になる状態は早く解消してほしいものだ」(運輸・倉庫)、「まだまだ先行き不透明ななかで、政策金利も上昇、円安のために同じものを高い価格で買わなければならないなど、本業以外の阻害要因で業績が悪化するのはいたたまれない。事情はロジックとしては分かっているが、心情としては受け入れがたい。個々の企業ではどうにもならない要因ならば、組

織や国などに解決してもらわない限りどうにもならないだろう。結局、倒産が増えるだけのことだ」(小売)、「大企業と中小企業の格差も感じる。大企業はロットも大きいため価格交渉しやすいが、中小企業では、『売ってやってるんだ…』的な印象を受ける。とても値引き交渉などできないのが実態。円安でさらに値上がりとなる輸入製品などは大きな差が出るだろう」(サービス)など、様々な意見が寄せられた。イラン紛争の影響と相まって、為替変動が国内景気の先行きや自社の売り上げに大きな影響が出ることを懸念する意見が多くみられた。今回は輸出企業からの意見は聞かれなかったが、少なくとも為替相場で価格が変動する仕組み自体は、本業とは全く関係はない。為替差損が出てしまう実情を、深刻にとらえる必要があるのだろう。

主要 6 業界の想定為替レートの差は最大 31 円 13 銭、前年の 13 円 83 銭差から拡大

主要 6 業界別に想定為替レートをみると、『建設』が 158 円 13 銭と最も円安で想定、以下、『製造』(149 円 36 銭)、『卸売』(143 円 33 銭)と 2 業界で 140 円台を想定している。一方で、『小売』では 127 円 00 銭と最も円高で想定、『サービス』(137 円 67 銭)と、130 円台で想定しているようだ。最も円安水準の『建設』と最も円高水準の『小売』の間には 31 円 13 銭の差があった。なお今回の調査では、『運輸・倉庫』において想定為替レートを設定している企業はなかったため、0.00 と表記している。

図表 2 想定為替レート～主要 6 業界別～



「輸入」に関わる企業は「輸出」に関わる企業より 5 円 75 銭円高水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 149 円 50 銭となった。他方、「輸入」を行っている企業では 143 円 75 銭だった。輸入企業は輸出企業より 5 円 75 銭程度円高の水準を想定しているようだ。いわゆる為替差損を最小限にしたい意向が感じられる。

輸出入に関係なく、想定為替レートを設定している県内企業を規模別で見ると、「大企業」は 161 円 88 銭、「中小企業」は 138 円 88 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 135 円 23 銭だった。規模が大きくなるほど、円安を想定する傾向があり、県内大企業の想定は現在の実勢レートでも十分吸収できる想定レートになっているようだ。大企業と小規模企業との格差は、実に 26 円 65 銭と大きな開きがある。実勢レートに近い設定をすることで、差損が生じるリスクを最小限にとどめたい思惑（輸入企業や小規模企業に多い）や、逆に実勢よりも円安水準に設定することで、最終的には差益が出る形を目論んでいる（輸出企業や大企業に多い）企業などもあり、考え方は千差万別のようなのだ。

図表3 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)

	想定為替レート			
		大企業	中小企業	
			うち小規模	
全体	144.45	161.88	138.88	135.23
輸出	149.50	155.00	148.40	－
輸入	143.75	158.33	135.00	131.67

注：母数は想定為替レートを設定している企業33社

まとめ

栃木県内企業の 2026 年度の想定為替レートは平均 144 円45 銭であった。昨年 5 月時点の想定為替レート(139 円 34 銭)と比べると、県内企業は 5 円11 銭の円安水準を想定していることが分かった。また、業界間の想定レートの格差や、輸出企業と輸入企業との設定レートの差などについても触れてきた。

実勢為替レートと想定為替レートの推移を見れば、2017年～2021年までは概ね大きな格差は生じておらず、為替相場を意識した事業計画や業績見通しなどはあまりクローズアップされていなかった。ところが、2022年以降は大きな為替レートの変動に苛まれ、想定していた為替レートとの差損によって大幅な業績着地点の相違が見られるようになった。輸出企業はこれで収益を上積みさせる（為替差益）ことになり、原材料や商材を輸入で賄っている企業はレートが吸収できずに赤字を余儀なくされる（為替差損）事態に陥った。

こういった経験を踏まえ、企業は実勢に見合った想定為替レートを設定することに注力することとなった。様々な分析により、想定レートと実勢レートの差は縮まっていくものと見られたが、あまりにも円安傾向に動く相場を危惧した日米両政府は 7 月 31 日に協調介入を行った。しかしながら、現在の実勢レートは1ドル 159 円前後(8 月 10 日現在)と、やはり円安傾向に歯止めがかからない状況となっている。国際情勢の不安定や、米国経済との比較によるファンドの動きなどもあり、相場は不確実性が高まっていると言えるだろう。

その意味では貿易に関わっている企業に限らず、経済全体に波及する影響も意識しないわけにはいかない。
リスクヘッジも非常に重要になってくるであろう。

図表4 外国為替の実勢レートと想定レート

